

平成31(2019)年度 一般会計予算の主要内容

(単位:千円)

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
1	議会費	議会運営費	本会議、常任委員会、特別委員会、研究会などの議会活動を活発に行います。特に第7次総合計画後期計画の策定については、積極的に参画します。	12,175	9,797			20	12,155
2	議会費	議会広報広聴事業費	対話集会を開催し報告書を発行します。また、議会だよりを年5回発行、本会議(一般質問)を年4回おりベネットワーク(ケーブルテレビ)で放映、年1回FMたじみ(FMラジオ)で放送します。	3,494	2,964			20	3,474
3	議会費	議会設備改良事業費	常任委員会等の会議録調製について、音声自動認識システムを導入し、自庁処理することにより、会議録調製時間の短縮を図るとともに、事務事業を効率化し超過勤務時間の削減に努めます。	4,677	—				4,677
4	総務費	職員福利厚生事業費	職員の健康診断に加え、職員の健康管理のために保健指導、メンタル予防、ストレスチェック等の事業を実施します。	18,743	18,445			4,828	13,915
5	総務費	職員研修事業費	人材育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施するとともに、自主研修・自己啓発の活性化を図ります。また、春日井市、瀬戸市と人事交流を行います。	8,313	8,197			1,441	6,872
6	総務費	人事給与システム開発費	現在使用している人事給与システムの更新及び、平成32(2020)年4月から会計年度任用職員制度が始まることに対応するための人事給与システムを改修します。	7,975	—				7,975
7	総務費	広報関係費	広報たじみ、ホームページ、SNS(フェイスブック、インスタグラム)、ユーチューブ、AR(拡張現実)動画、デジタルサイネージなどを活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。	28,976	29,079	12,000		3,952	13,024
8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活動や市民参加を推進・実施します。	661	2,588				661
9	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)に加え、おりベネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。	29,598	28,678	13,000			16,598
10	総務費	財政運営調査研究費	多治見市財政問題市民懇話会を開催し、多治見市健全な財政に関する条例に基づく財政向上目標及び財政向上指針を市長の任期ごとに策定します。	302	451				302
11	総務費	会計管理事務費	(1)指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷などを実施 (2)支出審査等会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないように支払準備金の確保、歳計現金及び各基金等の安全かつ有利な運用を実施	5,221	5,358				5,221

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
12	総務費	普通財産保全改良事業費	市有地(普通財産)における草刈り、枯木伐倒、駐車場整備等を行い、普通財産の保全に努めます。	11,666	21,418			10,175	1,491
13	総務費	自動車購入費	本庁舎及び駅北庁舎のうち、総務課で管理している車両を更新します。平成31年度はマイクロバス1台と駅北庁舎用小型乗用車2台を更新します。	13,825	3,687				13,825
14	総務費	開発行為規制事務費	宅地造成工事規制区域のデータ化を行い多治見市統合型GISに登録します。 このデータをPDF化した地図をホームページに公開することにより、市民への周知と伴に設計者が直接確認することが可能となり、電話及び窓口での問い合わせを減らすことができます。	1,867	337			1,237	630
15	総務費	子どもの権利推進事業費	(1)第3次子どもの権利推進計画(平成29～36(2024)年度まで)に基づく事業の実施 (2)第3次多治見市子どもの権利に関する前期推進計画の評価・検証及び同後期計画策定の検討資料とするため、子どもの権利に関するアンケート調査を実施	4,563	2,054				4,563
16	総務費	庁内情報化設備整備費	庁内情報システムの設備整備を行います。 庁内LANパソコンについて、サポート期間が終了するWindows7への対応及び計画的な更新を行います。	32,179	51,236				32,179
17	総務費	地域情報化施策推進費	平成28年度に策定した第3次多治見市情報化計画の終了に伴い、第4次計画を策定します。	5,252	1,374				5,252
18	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 (1)上原1(Ⅰ)地区の誤り訂正及び認証・登記へ向けた作業を実施 (2)上原1(Ⅱ)地区の地籍図及び地籍簿(案)の閲覧を実施 (3)明和4・6地区の現地立会い、一筆地測量を実施 (4)新富町・上町・本町地区の地籍調査票及び地籍調査図素図を作成	33,221	32,949	23,692		60	9,469
19	総務費	庁内情報化施策推進費	庁内情報システムの運用・維持管理を行います。 基幹系業務システム及び基幹系業務端末について、サポート期間が終了するWindows7への対応(Windows10に移行)及び文字コード対応(JIS90からJIS2004に移行)を行います。	242,734	237,595			48,106	194,628
20	総務費	市有施設整備調査研究費	公共施設の更新・修繕に必要な費用の算定業務を実施し、公共施設長寿命化計画を策定します。また、今後工事が見込まれる施設(38棟)の外壁について、アスベスト含有調査を実施します(国庫補助10/10)。	16,304	6,125	9,499			6,805
21	総務費	第7次総合計画策定費	平成30～31年度で第7次総合計画の見直し(後期計画(平成32(2020)～35(2023)年度)の策定)を実施します。平成30年度に実施した前期計画の総括を踏まえ、第7次総合計画(後期計画)を策定します。策定にあたり、国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)について、調査研究します。	3,289	2,245				3,289

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
22	総務費	定住化促進関係費	東京圏から市内に移住し、中小企業へ就職又は起業する移住者に対し、移住支援事業補助金を交付します。また、ターゲット層を中心に、多治見市PR動画、ホームページを活用したプロモーションを実施します。	4,623	2,020	2,250			2,373
23	総務費	市制80周年記念事業関係費	平成32(2020)年8月に市制80周年を迎えるにあたり、記念事業の開催準備等を実施します。	322	—				322
24	総務費	地区事務所管理費	平成31年1月から開所時間を短縮した5地区事務所(市之倉、滝呂、池田、共栄、脇之島)を含め、全11地区事務所において適切に事務を進めます。	4,041	3,530			4,041	
25	総務費	地域力向上推進事業費	(1)平成30年9月に立ち上げた小泉校区の地域力向上推進委員会について、地域力活動組織として自立できるよう、アンケート結果による地域課題から、今後の活動方針等の決定やPRイベントの支援を実施 (2)滝呂地域、脇之島地域での立ち上げ支援を実施	3,638	—			1,673	1,965
26	総務費	人権擁護関係費	平成30年7月に実施した市民意識調査結果に基づき、人権施策推進指針策定委員会で検証を行い、第2次多治見市人権施策推進指針を策定します。	1,240	2,862				1,240
27	総務費	地域公共交通対策関係費	「多治見市総合交通戦略」の実行計画として、地域公共交通体系の構築を目的に定められた「多治見市地域公共交通網形成計画」の中間改定を行います。	25,327	20,877			21,236	4,091
28	総務費	地域内交通運行支援事業費	郊外地域でのお出かけの足の確保のため、地域あいのりタクシー運行支援補助金の補助限度額を2倍にし、団体数の拡充を図ります(9→14団体)。	4,780	2,800			4,000	780
29	総務費	賦課徴収事務費	(1)納税相談、滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、現年度収納率の維持と更なる向上 (2)法人住民税システムを更新 (3)電子納税システムを導入	95,585	99,003	50,484		16,792	28,309
30	総務費	地価鑑定委託事業費	(1)平成33(2021)年基準年度評価替え事業として、評価基礎調査の一部を実施 (2)標準宅地465地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施 (3)ミニ開発等の土地評価に必要な路線の敷設及び路線価の評定等を実施	47,177	15,204	33,177		1,159	12,841
31	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	東濃5市住民票等広域交付に係るファクシミリを更新し、併せて地区事務所への戸籍交付の方法を電話回線からLAN回線に変更します。	66,664	62,396	24,145		36,222	6,297
32	総務費	市長選挙及び市議会議員選挙費	平成31年4月執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員一般選挙に要する経費です。 (1)市長 平成31年4月29日任期満了 (2)市議会議員 平成31年4月30日任期満了	85,229	18,632				85,229

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
33	総務費	岐阜県議会議員選挙費	平成31年4月執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員一般選挙に要する経費です。 (1)平成31年4月29日任期満了	28,121	14,554	28,120			1
34	総務費	参議院議員通常選挙執行費	平成31年7月執行予定の、任期満了に伴う参議院議員通常選挙に要する経費です。 (1)平成31年7月28日任期満了	49,107	—	46,385			2,722
35	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,725	1,710				1,725
36	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険を運営するための特別会計へ一般会計から繰り出す費用です。「高齢者保健福祉計画2018(第7期介護保険事業計画)」に基づき、介護保険サービスの充実や介護保険事業の適正な運営に努めるとともに、介護予防・日常生活支援事業を実施します。	1,172,169	1,079,693				1,172,169
37	民生費	地域支え合い体制づくり事業費	地域包括ケアを推進し、元気な高齢者が集い自主的な地域づくりをすすめることができるよう、総合事業の拠点整備や人財育成、地域力向上のための自主的な活動を支援します。	9,231	11,139			2,977	6,254
38	民生費	高齢者地域づくり推進事業費	サロン活動等の拠点となっている集会所での安全でバリアフリーに配慮された手すり、トイレ及びスロープ等の設置又は改修事業に対して補助金を交付します。	3,000	3,000			3,000	
39	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	下記のいずれかに該当する方について通院費及び入院費の保険診療自己負担分を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳AからB1、精神障害者保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持しており、所得制限により助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級、または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方	140,076	142,769			6,476	133,600
40	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学1年生から中学3年生までの通院費及び入院費の保険診療自己負担分を助成します。	231,309	231,128			809	230,500
41	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	1,767,807	1,694,788	1,325,855		1	441,951
42	民生費	プレミアム付商品券発行事業費	消費税率の引き上げに際し、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、低所得者・子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、プレミアム付商品券を発行・販売します。	467,500	—	93,500		374,000	
43	民生費	児童扶養手当支給事務費	通常の支給手続に関する経費に加え、平成31年度は児童扶養手当法の改正に対応するため下記内容のシステム改修を行います。 (1)支給回数の変更:年3回(4月、8月、12月)から年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に変更 (2)支給(所得)制限適用期間の変更:「その年の8月から翌年の7月まで」を「その年の11月から翌年の10月まで」に変更	8,568	1,055				8,568

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
44	民生費	子育て支援事業計画推進費	次期「たじみ子ども未来プラン」を策定する経費です。 「多治見市子育て支援事業計画(平成27～31年度)」の第2期計画策定(平成32(2020)～36(2024)年度の5箇年計画)と「多治見市次世代育成支援対策行動計画(平成27～36(2024)年度)」の後期計画見直しを行います。 平成31年度はニーズ調査結果を取りまとめ、計画を策定します。	5,701	330				5,701
45	民生費	(仮称)小泉交流センター建設事業費	老朽化した大原児童館を地元資金である大原区運営基金を活用して、地元施設等を併設した施設として建設する経費です。 平成31年度は、施設建設工事を行い、平成32(2020)年4月に供用開始予定です。	358,698	61,874	40,060		306,480	12,158
46	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	463,415	471,821	347,031		2,200	114,184
47	衛生費	健康づくり推進事業費	平成29年度に作成した「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取り組みを推進します。また、受動喫煙防止対策として、平成32(2020)年4月の施行を目指し、(仮称)受動喫煙防止条例を議会へ提案します。	4,820	4,506				4,820
48	衛生費	母子保健事業推進費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子手帳交付を開始として、妊娠中の教室や家庭訪問、産後の早期訪問、乳幼児健康診査の充実を図ります。 (1)産前産後サポート事業(平成30年度から開始) (保健師・助産師による訪問、通所事業の充実により、妊娠期から出産・子育て期にかけて切れ目のない支援を強化) (2)3歳児眼科検診(平成31年1月から開始) (3歳児におけるアンケートの他、屈折検査機器を用いた検査を実施(県モデル事業))	105,089	99,927	882			104,207
49	衛生費	休日・夜間在宅当番医制運営費補助事業費	医師会、歯科医師会、薬剤師会及び社会医療法人厚生会が対応している休日・夜間等の初期救急医療について、その運営費を補助します。	15,160	14,088				15,160
50	衛生費	生活習慣病予防推進事業費	(1)健康増進法に基づくがん検診、健康相談、健康教育を通じて、市民の健康づくりや生活習慣病予防及び重症化予防を推進 (2)各種がん検診受診率向上のために、平成31年度より検診受診票の個別通知対象者を拡大し、がん検診の充実	82,701	64,329	9,022		865	72,814
51	衛生費	予防接種費	(1)予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病・B類疾病)について市民に広く周知し、安全で確実な接種体制の整備 (2)小児インフルエンザワクチン任意接種費用の一部を助成し、インフルエンザの予防と保護者の負担を軽減(平成30年度開始) (3)風しんに関する追加的対策として、過去に定期接種の機会のなかった成人男性に対する風しん予防接種の実施	277,850	259,767				277,850

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
52	衛生費	霊園施設整備費	北市場霊園内に集合墓を建設するため、予定敷地の整理と詳細設計を行います。	10,593	7,899			822	9,771
53	衛生費	クールアイランド推進費	市民、来訪者に対する暑さ緩和の新たな対策として、企業、商店等が立地適正化計画における中心拠点都市機能誘導区域内にドライ型ミストを設置する経費の一部を補助します。	4,040	1,807			3,200	840
54	衛生費	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を行います。(平成29～31年度までの継続費。総額1,023,840千円。)平成31年度の主な工事内容:溶融炉設備、燃焼ガス冷却設備など	315,029	352,208		236,200	78,829	
55	農林水産費	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業への繰出金で、高資本対策費、利子償還等、繰出基準に基づく経費です。	7,210	8,946				7,210
56	農林水産費	農業集落排水事業会計補助金	農業集落排水事業への繰出金で、使用料収入で賄えない維持管理費の財源不足分と、元金償還、下水道事業に対する人件費負担分に対する繰出金です。	3,507	2,061				3,507
57	農林水産費	保健保安林整備費	潮見公園の汲み取りトイレの水洗化を実施します。	34,797	4,320				34,797
58	商工費	企業誘致事業費	(1)市土地開発公社と協力し、多治見高田テクノパーク開発事業を推進 (2)新たなテクノパーク候補地についての研究を実施 (3)市内への進出企業に企業立地奨励金(103,368千円)、雇用促進奨励金(3,000千円)、移住定住促進奨励金(900千円)を交付	110,472	163,554				110,472
59	商工費	TMO関係事業費 中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化事業の費用です。主に、TMOが中心となって実施する出店サポート事業、中心市街地MAP作成、建築・不動産アドバイザーの助言を頂きながら実施する空き店舗対策事業について、TMO関係費に計上。新年度予算から、新中心市街地活性化事業に関する事業や、TMO以外の実施主体によるものについて、「中心市街地活性化事業費」に計上。商店街のプロモーション事業、美濃焼を使用した美濃焼デコレーション事業、店舗と住居との分離改装費補助事業、駅北レンタサイクル事業、本町オリベストリート陶器ランプシェード事業等を行います。	20,217	12,712	4,000		3,197	13,020
60	商工費	陶産地地場産業販路拡張対策費	(1)見本市等への出展やオープンファクトリー整備などに積極的に取り組む事業者を、美濃焼産業観光振興補助金を活用し支援します。 (2)美濃焼タイル施工補助金により、市内の一般住宅、店舗等においてタイルの使用を促し、多治見らしさと郷土愛の醸成を図るとともに、タイル産業の振興を図ります。	16,491	16,491	8,000			8,491
61	商工費	き業展関係費	市内企業と市外企業との商取引の活性化をねらい、多治見市の地域性を活かしたビジネスフェアを展開します。	3,366	3,371			1,300	2,066
62	商工費	企業誘致総務事務費	市内への進出企業に対し、企業間交流の促進や地元小学校の社会見学の受け入れ、地元高校生の就業体験、地元野菜の販売促進等、ニーズに応じたきめ細やかなアフターフォローを実施します。	1,667	1,697				1,667

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
63	商工費	たじみビジネスプランコンテスト事業費	中心市街地への出店を促進するため、中心市街地家賃補助制度を廃止し、コンテスト形式、公開審査のビジネスプランコンテストを実施します(中心市街地活性化基本計画(平成30年度～)事業)。31年度は2回目の実施となることから、応募者の減少を防ぐため、PRを増強するとともに、大学生部門を新設して、より多くの参加者を募ります。	9,738	1,672	4,000		500	5,238
64	商工費	観光宣伝事業費	(1)法人化移行3年目の観光協会の組織強化を更に推進し、DMO取得に向けた取り組みを継続的に実施、「多治見こみち」事業を更に発展させインバウンドをターゲットとしたコンテンツも作成 (2)「うながっぱ」の知名度を活かした観光PRを実施、また、情報発信コンテンツを整備し誘客促進を推進 (3)東濃ぐるりん観光事業実行委員会(東濃5市)等による広域観光を活用したPR事業を展開	65,159	45,135	24,000		1,026	40,133
65	商工費	人財育成事業費	(1)海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成 (2)ishoken galleryで活躍する陶磁器意匠研究所の卒業生の作品展を2回実施 (3)文化財保護センターと連携し、陶磁器産業の歴史を学ぶ企画展第2弾を実施	9,236	11,550			9,236	
66	商工費	地場産業技術開発費	(1)地場産業である陶磁器業界における、積極的な新製品開発意欲を喚起するため、3Dプリンター活用による新商品開発を目指したデザイン支援を推進 (2)3Dプリンター活用普及を促進するため、市内事業者等は出力依頼における材料実費負担を1/2として運用	3,539	1,373	1,000		2,347	192
67	商工費	修了生定住促進事業費	(1)陶磁器意匠研究所修了生の市内定住を促進するため、奨励金を交付(陶磁器意匠研究所修了生雇用・定住促進奨励金交付制度／平成30年4月1日施行) (2)修了生で、市内に1年間居住し陶芸に関する創作活動を実施した者に対して、家賃・工房使用料の一部を補助する制度を創設(陶磁器意匠研究所修了生創作活動支援補助金交付制度／平成30年度修了生から対象) 初交付は上記両制度とも平成32(2020)年度	—	—				
68	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化事業費です。 (1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費を補助(6件)	9,854	14,282	6,968			2,886
69	土木費	住宅・建築物アスベスト改修事業費	アスベストの飛散による健康被害を予防し、生活環境を保全する事業費です。 (1)アスベスト含有調査費を助成(1件)	250	2,250	250			

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
70	土木費	橋りょう長寿命化事業費 道路施設点検事業費	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、月見橋、神生橋、道西橋、中前橋の長寿命化工事、市が管理する橋梁55橋の法定点検を実施します。	75,900	172,155	35,970	21,100		18,830
71	土木費	市道314300線改良事業費	共栄地区における朝夕の交通渋滞を緩和し交通の安全性を高めるため、小名田線(小名田町1・2丁目)の道路改良工事を行います。	53,300	45,300	26,500	23,800		3,000
72	土木費	市道314300線改良事業費	渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、小名田線の改良整備に必要な事業用地の取得を完了します。 事業箇所: 小名田町地内	16,562	49,793	7,931	7,100		1,531
73	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	安全確保を目的として行う若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)の補償調査を実施するとともに、事業に必要な用地を取得します。 事業箇所: 若松町・白山町地内	54,226	14,468	27,036	24,300		2,890
74	土木費	大薮町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	大薮町交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)の新設工事を行います。	80,000	7,800	40,000	36,000		4,000
75	土木費	大薮町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	安全確保を目的として行う大薮町交差点改良事業(ラウンドアバウト)に必要な用地を取得します。 事業箇所: 大薮町字八反田・八幡前地内	2,198	4,399	833	700		665
76	土木費	緑化推進費	緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。平成31年度は、中心市街地、郊外地の緑地整備を実施します。	15,100	15,100		13,500	1,200	400
77	土木費	都市計画基礎事業費	平成32(2020)年度の多治見都市計画区域マスタープラン(県計画)、多治見市都市計画マスタープラン、区域区分(線引き)、用途地域等の見直しに向けて、素案の作成及び関係機関協議を実施します。	19,500	23,746				19,500
78	土木費	駅南市街地再整備事業費	コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進めます。 平成34(2022)年6月の完成を目指します。 再開発組合を協力・支援します。 (1) 特定業務代行者を決定 (2) 権利変換を滞りなく推進 (3) テナント誘致を推進 (4) 既存施設建築物の解体に着手	1,853,165	6,347	1,014,380	591,900		246,885
79	土木費	空き家対策事業費	空き家再生補助金の補助対象者等を拡充します。また空き家・空き地バンクの運用を開始します。	10,290	7,000	5,666			4,624
80	土木費	下水道事業会計負担金	下水道事業への繰出金で、雨水処理費、高度処理費等、繰出基準に基づく経費です。	666,257	714,288				666,257
81	土木費	下水道事業会計補助金	下水道事業への繰出金で、浸水対策事業や工事費の自己財源分及び元金償還に対する繰出金です。	179,005	98,443				179,005

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
82	土木費	公園施設整備費	(1)公園に対する市民ニーズの変化に対応するため、公園に健康遊具(ぶら下がり健康遊具や背筋伸ばしベンチ等)を設置 (2)公園の老朽化した遊具等を再整備	21,094	29,362				21,094
83	土木費	公園施設長寿命化事業費	平成30年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。	43,000	46,000	20,000	18,000		5,000
84	土木費	民間空き住宅活用家賃補助事業費	市営住宅の補完機能として入居者の民間賃貸住宅家賃補助を実施します。	10,860	11,565			10,860	
85	土木費	市営住宅施設整備費	(1)市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、改修工事を実施 (2)平成31年度から高根団地中層住宅の大規模改修工事を開始(全5棟:1棟/年) (3)集約化促進を目的とした高根低層団地の移転者用住宅の建設に伴い、既存住宅を解体し駐車場を整備	88,756	239,658	18,523		70,233	
86	消防費	応急手当普及関係費	平成21年度から毎年度継続している「救急救命講習受講者1万人」の達成を目標に更なる救急救命体制の強化を図り、救命率の向上を目指します。充実した講習内容とするため、指導体制の改善(ソフト面)及び必要資器材の購入(ハード面)をします。 屋外設置等24時間使用可能なAEDを設置すると共に、市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、更新整備を行います。	8,124	5,585				8,124
87	消防費	救急救命士養成費	救命率の向上を図るため、高度救命処置に対応できる救急救命士を養成します。平成31年度は、現職の消防吏員1人を救急救命東京研修所に入所させます。	4,968	4,555				4,968
88	消防費	通信指令管理費	平成23年に導入した、無停電電源装置(5KVAおよび2KVA)の更新をします。停電時に非常用発電機が発動するまでの時間、通信指令課内、北消防署及び笠原消防署の指令端末の電力をカバーし適切に119番受信、出動指令を流します。 全県一区による通信指令業務共同運用の調査・研究を積極的に進めます。	21,305	17,790				21,305
89	消防費	災害出動関係費	消防団の装備の基準の改正により、順次、各種装備品の充実を図り、災害対応力を強化します。平成31年度は、林野火災で使用する消火資機材のジェットシューターを購入し、各分団に配備します。	1,139	985				1,139
90	消防費	消防団員募集啓発事業費	新たに作成した消防団活性化計画の実現に向けた活動を目指すとともに、平成29年度に制定した「学生消防団活動認証制度」を普及促進して、消防団員の確保を積極的に進めます。 また、消防団公式キャラクター「ショーカちゃんとホースくんのうたとダンス」を活用して、幼児期防火教室の一層の普及啓発を行い、新たな消防団活動をPRしていきます。	537	537			380	157
91	消防費	消防水利等施設管理費	既設防火水槽の耐震化、長寿命化を図るため、計画に基づき防火水槽の耐震補強工事を行います。	3,921	3,790				3,921

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
92	消防費	中央北分団車庫併設詰所移転整備事業費	築37年が経過し老朽化している中央北分団の車庫併設詰所を新たに移転整備して、駅北地区の消防力の充実強化を図ります。平成31年度は建築工事を行います。市之倉分団車庫併設詰所の移転整備を研究します。	40,000	2,000		37,000		3,000
93	消防費	防災事業助成費	災害時などに起こるブロック塀等の倒壊による危険防止を図るため、ブロック塀等を除去する工事を行う方に対し、補助内容を拡充し、補助金を交付します。	21,000	225			14,200	6,800
94	消防費	自主防災隊防災活動関係費	災害時及び平時における地域の自主防災活動を促進するとともに地域防災力の向上を図ります。また、自主防災組織が行う防災資機材等の購入、防災講座や研修会の開催、防災訓練実施時の消耗品の購入など防災活動に係る経費の一部を引き続き補助します。	10,852	18,660			10,000	852
95	消防費	消防活動拠点施設整備事業	消防活動拠点施設の適正配置を検討し消防体制の充実強化を図ります。北消防署の移転整備に向けて具体的な検討を進めます。	—	—				
96	教育費	学校運営協議会事業費	地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が一体となって運営を推進する、学校運営協議会に対する意識の高まりを受け、支援を更に進めます。 平成30年度4校→平成31年度7校(3校協議中) ※平成30年度:市之倉小、北栄小、脇之島小、笠原小	1,330	950				1,330
97	教育費	奨学資金給費事業費(高校生向け) 高校入学準備資金給付事業費 奨学資金給付事業費(大学生向け)	(1)奨学資金給費事業(高校生向け) 平成31年度から平成35(2023)年度まで新規給付人数を2人増やし、12人とし、(平成30年度法人からの寄附による増員 定員12人 給付額 年6万円) (2)高校入学準備資金給付事業 経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を後押しするため、高校入学時に必要な資金を給付します。(定員20人 1人5万円) (3)奨学資金給付事業(大学生向け) 学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学金を給付します。(定員4人 給付額 年30万円)	4,720	3,820			4,720	
98	教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。	788	595	400			388
99	教育費	プログラミング教育推進事業費	平成32(2020)年度から小学校で必修となる「プログラミング教育」について、支援計画(平成30年2月)に基づきワーキンググループによる調査研究を実施するとともに、モデル校事業や教員研修の充実を図ります。	451	434				451
100	教育費	学力向上調査研究事業費	小学2年生から小学5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施し、その結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用し、学力向上に係る施策の充実を図ります。	2,800	—				2,800

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
101	教育費	一貫教育推進事業費 (小学校) 語学指導助手委託事業関係費 (小学校) 語学指導助手委託事業関係費 (中学校) 語学指導助手委託事業関係費 (幼稚園)	学習指導要領の改訂を受け、英語指導助手の増員配置を行います。 平成30年度5人→平成31年度7人 ※他に嘱託の外国語指導員2人雇用中(人事課予算)	35,210	25,235				35,210
102	教育費	小学校ICT整備事業費 小学校ICT管理運営費 中学校ICT整備事業費 中学校ICT管理運営費	学校ICT環境整備計画に基づき、ICT環境を整備します。 (1)平成31年度事業 ①教職員働き方改革による岐阜県統合型校務支援システムの導入 (平成32(2020)年度からの運用) ②無線LAN整備事業(池田小・滝呂小)	102,370	72,401	5,000		4,000	93,370
103	教育費	小泉小学校建替事業費(単独 分) 小泉小学校建替事業費(補助 対象経費分)	小泉小学校を建替えます。 (1)概要 新校舎建設工事 10億1,525万円 仮設校舎賃貸料 2億7,874万円 (2)事業費(継続費) 30億6,682万円 (3)スケジュール 平成31年度～平成32(2020)年度 建設工事、平成33(2021)年度 竣工	1,335,933	88,594	126,156	661,300		548,477
104	教育費	小学校空調機整備事業費 中学校空調機整備事業費	小中学校の普通教室に空調機を整備します。 平成31年度予算 点検検査に係る旅費等 (1)スケジュール 小学校12校 平成31年6月末までに整備 中学校8校 平成31年10月末までに整備 (2)事業費 15億7,410万円(平成30年度繰越明許費)	207	—				207
105	教育費	指定文化財保護費	(1)国県市の指定文化財の保護保存を実施 永保寺防災設備(電動弁)修理、大藪のシダレザクラ(市天然記念物) 保護事業などに対する補助を実施 (2)永保寺庭園環境保全、防災設備保守点検などを実施	4,837	5,072	30		11	4,796
106	教育費	加藤助三郎文書調査事業費	多治見の窯業史のみならず、日本の近代窯業史を知る上で重要な史料である加藤助三郎家に伝わっていた古文書(明治時代～大正時代)を調査し、目録を作成することを目的とします。	5,272	—				5,272
107	教育費	精華公民館機能統合事業費	精華公民館へ本土児童館の児童館機能を統合するため、公民館の一部を改修する工事と備品購入を行います。	96,575	2,979		79,300		17,275
108	教育費	全国健康福祉祭ぎふ大会開催 関係費	第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)の開催に向け、実行委員会を設置し事前準備を行う他、1年前大会を開催します。本市では、パドルテニス競技を行います。	1,200	—				1,200

通番	款	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
109	教育費	日本スポーツマスターズ開催関係費	日本スポーツマスターズ2019岐阜大会が9月21日～23日に開催され、県内各市町村で13競技を行います。本市では、ボウリング競技を行います。	500	—				500
110	教育費	(仮称)食育センター建設事業費	食育の拠点となる(仮称)食育センターを建設します。 (1)概要 約5,000食の調理能力。小学校5校、中学校3校、幼稚園2園に配送予定。建設工事 9億5,418万円 (2)事業費(継続費) 21億3,595万円 (3)スケジュール 平成31年度 建築設計・造成、平成31年度～平成32(2020)年度 建築工事 平成33(2021)年夏 竣工	1,082,458	—	86,519	825,300		170,639